

7 女性雇用者の勤続年数は、男性に比べてなお短い 単位：年

	合計		30-34歳		55-59歳	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2018年	9.7	13.7	6.8	7.4	16.0	23.0
1984年	6.5	11.6	7.3	9.4	11.8	16.2

8 男女賃金格差はわずかに縮小しているが、女性はなお男性の73.3%

(一般労働者) 単位：千円

	1990年	2000年	2010年	2018年
女性	175.0	220.6	227.6	247.5
男性	290.5	336.8	328.3	337.6
男性=100	60.2	65.5	69.3	73.3

E 健康・安全・社会保障

1 死因は男女ともに変化。一位は悪性新生物。

2017年(1980年) 単位：人口10万対

	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎
女性	239.1 (115.5)	169.6 (100.5)	88.6 (136.4)	68.3 (24.4)
男性	363.2 (163.5)	158.7 (112.1)	87.7 (142.7)	87.6 (32.6)

2 自殺者は前年から481人減った。7割が男性 単位：人(人口10万対)

	合計	女性	男性
2018年	20,840 (16.5)	6,550 (10.1)	14,290 (23.2)
2000年	31,957 (25.2)	9,230 (14.2)	22,727 (36.6)
1990年	21,346 (17.3)	8,244 (13.1)	13,102 (21.6)

3 配偶者間の傷害・暴行による妻の被害は9割以上 単位：人(%)

	殺人		傷害		暴行	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2018年	85	68	2,489	195	4,386	444
	55.6%	44.4%	92.7%	7.3%	90.8%	9.2%
2010年	114	70	1,437	86	1,376	76
	62%	38%	94.4%	5.6%	94.8%	5.2%

4 2018年の強制性交等被害はなお1,251件、強制わいせつ被害は5,152件

	1993年	2000年	2018年
強制性交等被害認知(女性)(件数)	1,611	2,260	1,251
発生率(女性人口10万対)	2.5	3.5	1.9
強制わいせつ被害認知(女性)(件数)	3,489	7,122	5,152
発生率(女性人口10万対)	5.5	11.0	7.9

5 生活保護実人員数は男女ともに増加を続けている 単位：人(%)

	女性	男性	2016年	女性	男性
	2000年	562,150		463,670	1,064,673
	54.8%	45.2%	50.5%	49.5%	

6 児童のいる世帯の相対的貧困率 単位：%

1985年	10.3	2000年	13.0	2015年	12.9
-------	------	-------	------	-------	------

7 児童虐待相談件数は増加傾向にあり、13万件を越えた 単位：件

1990年	1,101	2000年	17,725	2017年	133,778
-------	-------	-------	--------	-------	---------

8 介護保険認定者は増加し続けており、女性は男性の2.2倍 単位：万人

	合計	女性	男性	女性/男性
2019年3月	658.2	451.3	206.8	2.2
2001年6月	270.1	189.8	80.2	2.4

F 意思決定

1 直近選挙での当選者女性割合は衆議院10.1%、参議院22.6%
2019年現在、衆議院465名中47名(10.1%)、参議院245名中56名(22.9%)



2 地方公共団体首長は、女性割合が1割以下：知事(6.4%)、特別区長(4.3%)、市長(2.9%)、町村長(0.8%)で改善傾向が見られない 単位：人(%)

	都道府県知事		市長		内、政令指定都市		特別区長		町村長	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
2018年	3(6.4)	44	23(2.9)	769	2(10.0)	18	1(4.3)	22	7(0.8)	918
2010年	3(6.4)	44	16(2.0)	769	1(5.3)	18	2(8.7)	21	6(0.6)	934
2005年	4(8.5)	43	8(1.1)	746	0(0)	14	1(4.3)	22	6(0.4)	1,378

3 2018年の地方議会の女性割合は、特別区(27.1%)—政令指定都市—市—都道府県—町村(9.9%)の順に低下する 単位：%

	都道府県議会	特別区議会	市議会	うち政令指定都市	町村議会
2018年	10.1	27.1	14.4	17.2	9.9
2010年	8.1	24.6	12.7	17.6	8.1

4 衆議院(下院)の女性議員割合は、193カ国中165位(列国議会同盟、IPU)女性議員割合(下院)が、30%以上の国は50カ国 (2019年2月)

G 地位指標

1 世界経済フォーラムの男女格差指数(GGI)では日本は149カ国中110位 (世界経済フォーラム 2018年)

2 UNDPのジェンダー不平等指数(GII)では日本は160カ国中22位 (UNDP 2017年)

日本の女性と男性
2019年

このリーフレットの統計は、日本社会の重要な分野での女性と男性の状況を示します。情報は主として政府機関の出版物からのものです

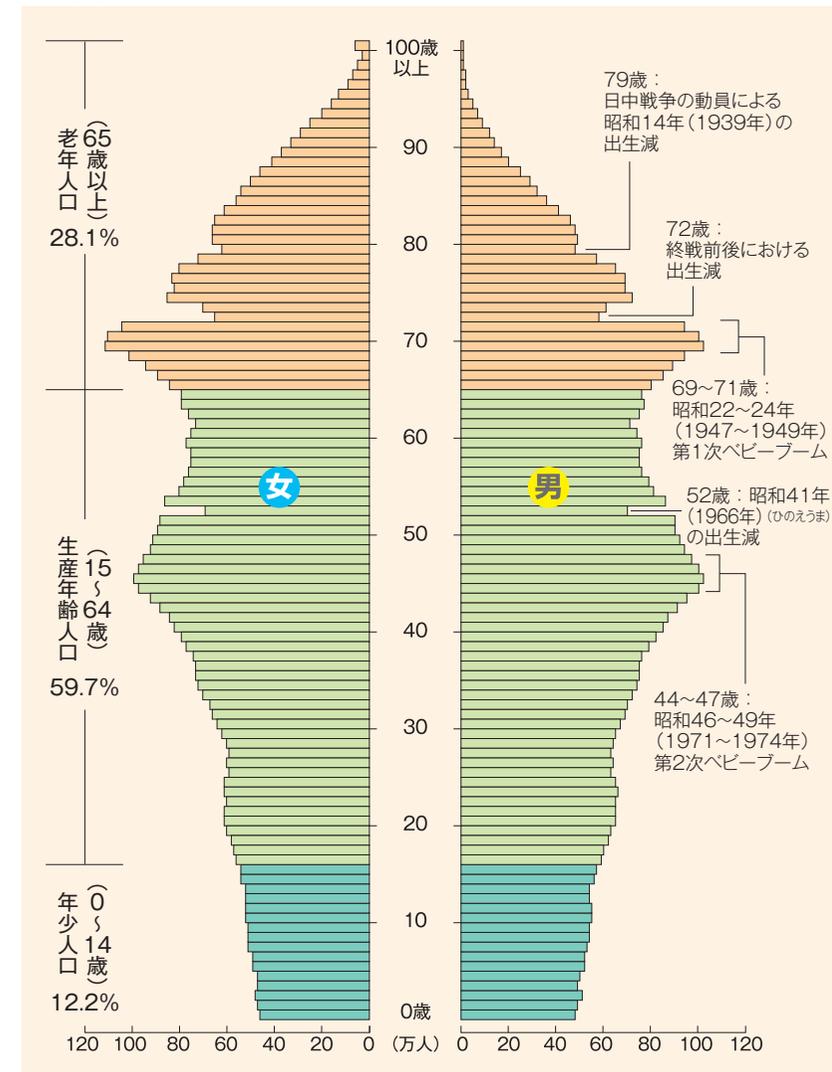
A 人口・世帯

1 日本の総人口は2018年に1億2644万人

(2018年) 単位：千人(%)

	合計	0-14歳	15-64歳	65歳以上
合計	126,443 (100.0)	15,415 (12.2)	75,451 (59.7)	35,578 (28.1)
女性	64,911 (100.0)	7,522 (11.6)	37,269 (57.4)	20,120 (31.0)
男性	61,532 (100.0)	7,893 (12.8)	38,182 (62.1)	15,458 (25.1)

2 人口の年齢構成は壺型で、底辺が先細りしつつある人口ピラミッド (2018年)



3 今後、人口減少と高齢者の割合増加が予想されている

(2017年推計) 単位：万人(%)

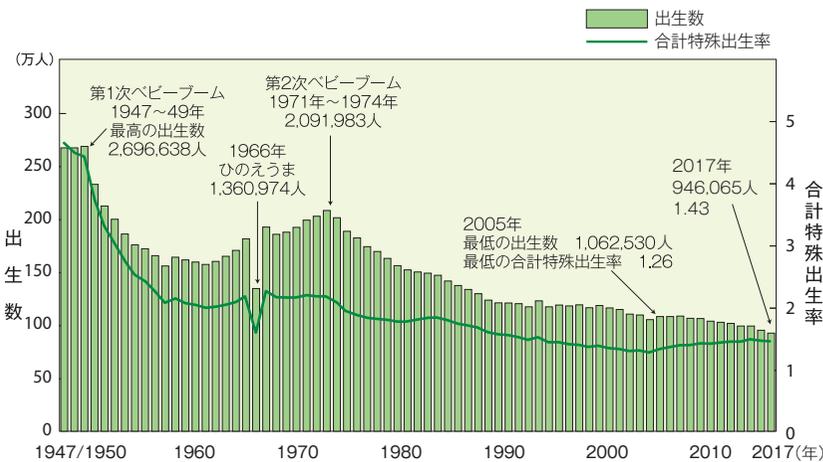
	合計	0-14歳	15-64歳	65歳以上
2015年	12,709	1,595 (12.5)	7,728 (60.8)	3,387 (26.6)
2040年	11,092	1,194 (10.8)	5,978 (53.9)	3,921 (35.3)
2065年	8,808	898 (10.2)	4,529 (51.4)	3,381 (38.4)

4 平均寿命は女性87.26歳、男性81.09歳で、男女差は約6.17歳

2017年	女性：87.26歳(74.79歳)	男性：81.09歳(72.14歳)
1975年	女性：76.89歳	男性：71.73歳
1955年	女性：67.75歳	男性：63.60歳

注：()内は2016年健康寿命

5 合計特殊出生率は1.43。最低だった2005年1.26から回復



6 1世帯当たり人員数は減少し続けて2.47人

(一般世帯) 単位：人

1986年	3.22	1995年	2.91	2017年	2.47
-------	------	-------	------	-------	------

7 配偶関係別15歳以上人口の構成割合は、死別・離別の増加に対応して、有配偶の低下傾向がある

		未非婚	有配偶	死別	離別
2015年	女性	23.2	56.3	14.2	6.3
	男性	31.8	60.9	3.2	4.1
1990年	女性	23.6	60.7	12.4	3.3
	男性	31.4	64.3	2.4	1.9

8 初婚年齢は高まり、年齢差は縮小した

2016年	妻：29.4歳	夫：31.1歳	年齢差：1.7歳
1990年	妻：25.9歳	夫：28.4歳	年齢差：2.5歳

9 離婚件数は2002年が頂点(28万9,836件)。20年以上同居者の離婚割合は増加した

	離婚件数	うち同居20年以上	割合
2017年	21万2,262件	3万8,285件	18.0%
2000年	26万4,246件	4万1,824件	15.8%
1990年	15万7,608件	2万1,718件	13.8%

B 教育

1 4年制大学への現役進学率はともに上昇、但し、男性が高い

	短期大学		大学		大学院	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2018年	8.2	0.8	46.6	49.2	5.7	14.7
2000年	17.9	1.8	29.2	40.6	6.3	12.8
1990年	23.4	1.4	13.5	22.2	3.1	7.7

2 大学で理工系を専攻する女性の数・割合は少ない

(理学、工学は自然科学系の例) 単位：人(%)

	人文科学	社会科学	理学	工学	
2018年	女性	238,545(65.3)	295,827(35.3)	21,781(27.8)	57,446(15.0)
	男性	126,618(34.7)	541,413(64.7)	56,677(72.2)	324,878(85.0)
1990年	女性	193,867(67.4)	108,125(15.2)	11,815(18.7)	14,615(4.0)
	男性	93,675(32.6)	603,324(84.8)	51,326(81.3)	353,229(96.0)

C 生活時間

1 家事関連時間の男女差は依然として大きい(2006年、2016年)

単位：時間：分

	総数		女性		男性	
	2006年	2016年	2006年	2016年	2006年	2016年
平日	2:02	2:02	3:32	3:25	0:30	0:34
土曜日	2:20	2:20	3:40	3:35	0:53	1:02
日曜日	2:24	2:27	3:40	3:37	1:04	1:11

注：家事関連時間は「家事」「介護・看護」「育児」「買い物」の合計

2 6歳未満の子どもをもつ夫の家事・育児時間(1日あたり)は83分で、他の先進国に比べて低水準にとどまっている(2004~2016年)

単位：時間：分

		日本	米国	フランス	ドイツ	スウェーデン
		妻	家事育児関連時間 7:34	5:40	5:49	6:11
	うち育児時間 3:45	2:18	1:57	2:18	2:10	
夫	家事育児関連時間 1:23	3:10	2:30	3:00	3:21	
	うち育児時間 0:49	1:20	0:40	0:59	1:07	

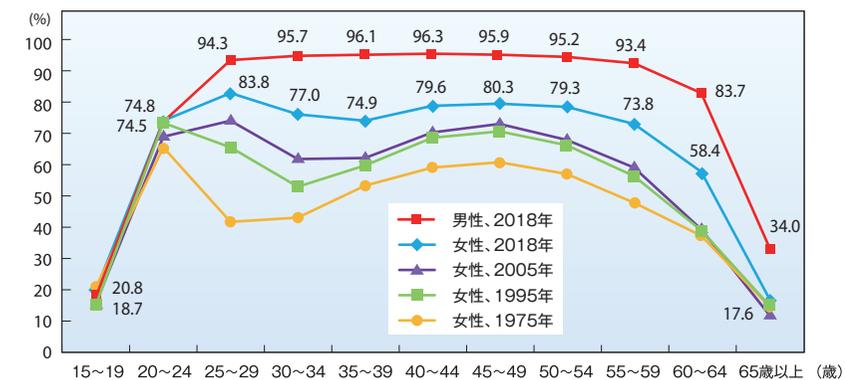
D 労働と所得

1 女性の就業者数は増加しているが、労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は52.7%、男性は71.3%

単位：万人(%)

	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
2018年	女性	3,026 (52.7)	2,958 (51.6)	67 (1.2)
	男性	3,821 (71.3)	3,723 (69.4)	99 (1.8)
1990年	女性	2,593 (50.1)	2,536 (49.0)	57 (1.1)
	男性	3,791 (77.2)	3,713 (75.6)	77 (1.6)

2 女性の労働力率は上昇しているが、M字型は残る

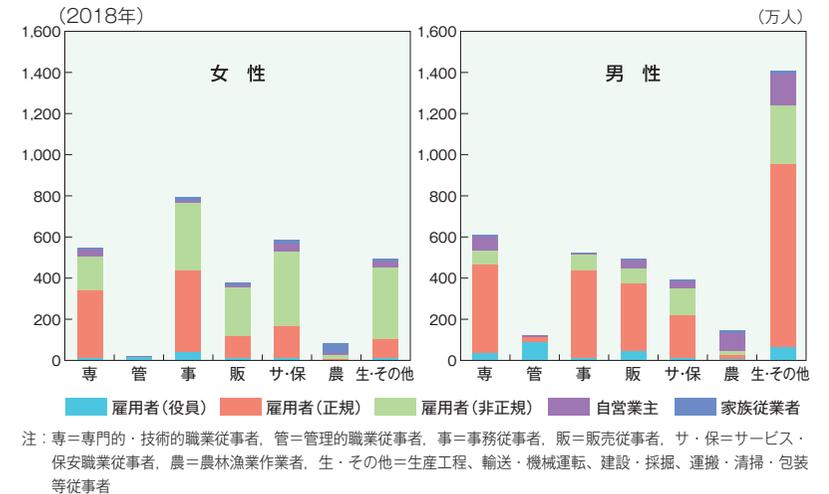


3 女性就業者の増加は、もっぱら女性雇用者の増加による

単位：万人

	自営業主		家族従業者		雇用者	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2018年	136	397	118	31	2,686	3,270
1995年	234	550	327	70	2,048	3,215
1975年	280	658	501	127	1,167	2,479
1955年	267	761	902	382	531	1,247

4 女性は男性に比べ事務、サービス従事者が多い



5 民間企業(規模100人以上)の女性役職者の割合は長期的には増えつつあるが低水準である

(%)

2018年	部長：6.6	課長：11.2	係長：18.2
1997年	部長：2.2	課長：3.7	係長：7.8

6 女性は、正規従業者の約30%、パートの90%、アルバイトの約50%、非正規従業者の約70%を占める

(2018年) 単位：万人(%)

	正規の職員・従業者	パート	アルバイト	嘱託その他
合計	3,494 (62.1)	1,040 (18.4)	459 (8.1)	634 (11.2)
女性	1,142 (43.8)	919 (35.2)	232 (8.9)	311 (11.9)
男性	2,352 (77.8)	120 (3.9)	227 (7.5)	322 (10.7)
女性割合	32.7	88.4	50.5	49.0